

みなと振興部

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	2(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

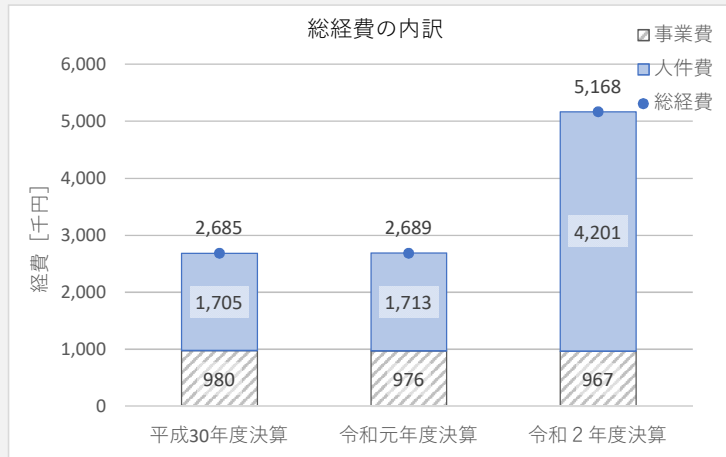
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	水産業の施策調整及び水産業団体の指導育成に関する一般的経費						分野別計画
具体的な事業内容	・関係水産業団体への負担金 ・その他事務費						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		980	976	967	986
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	2,685	2,689	5,168	5,145	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
関係水産業団体への負担金支出 4団体	関係水産業団体への負担金支出 4団体	関係水産業団体への負担金支出 4団体

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

関係水産業団体（神奈川県水難救済会、神奈川県漁業協同組合連合会、東京湾地域遊漁協議会、三浦半島地域遊漁協議会）への負担金額が横ばいであるため、事業費に大きな変動はない。
 なお、令和2年度より水産振興課が新設されたため、庶務分として人件費を0.3人工増とした。

今後の事業の方向性

関係水産業団体と引き続き連携する

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	15	項目番号	1(1)
事務事業名	漁業活性化推進事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

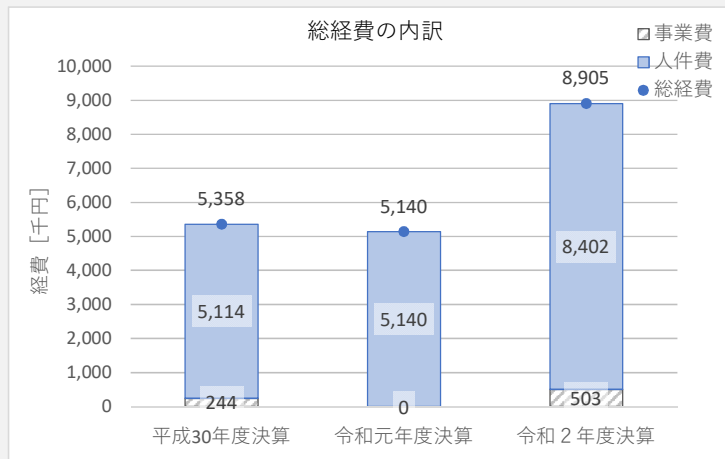
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	水産基本法、水産基本計画、横須賀市水産事業補助金交付要綱						
事業目的	漁業協同組合が実施する漁業に関する地域課題の解決を目的とした取り組みに対し、その事業費の一部を補助することにより、漁業者の生産意欲の向上や地域の活性化を通して、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を図る						分野別計画
具体的な事業内容	・各漁協が行う取り組みへの補助						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	244	0	503	668	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.6	0.6	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,114	5,140	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	5,358	5,140	8,905	8,986	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・長井町漁協 カキ・アサリ養殖筏及び採苗施設に対する補助	なし (前年と同内容の事業実施を予定していたが、台風被害により実施できなかった)	・大楠漁協 マダコ産卵床の設置に対する補助 330千円 ・長井町漁協 アオリイカ産卵床の設置に対する補助 173千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

各漁協が実施する取り組みに対して補助するため（補助率1/2）、取り組みの実施内容により事業費が変動する。令和2年度からは、補助対象以外の事業として、磯焼け対策を行っているため、人件費を0.4人工増とした。

今後の事業の方向性

各漁協の自主性を尊重しながら、引き続き支援する

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	15	項目番号	2(1)
事務事業名	漁業共済掛金補助金								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

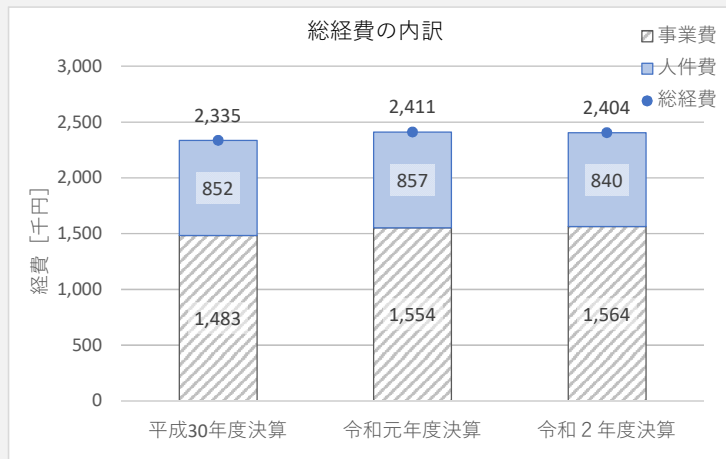
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、漁業災害補償法、漁業共済掛金補助金交付要綱、補助金等交付規則						
事業目的	漁業災害補償法(以下「法」という。)に基づく漁業共済への本市漁業者の加入を促進し、災害によって漁業の再生産が阻害されることを防止するとともに、漁業経営の安定を図ることにより、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	漁業共済加入者負担額の一部補助(国、県、市の協調補助)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		1,483	1,554	1,564	1,701
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	2,335	2,411	2,404	2,533	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
補助件数 37件	補助件数 35件	補助件数 36件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

漁業者の漁業共済への加入状況により補助額は変動するが、近年は大きな変動は見られない。

今後の事業の方向性

国、県、市が協調して加入者負担額の一部を補助することにより漁業共済への加入を促しているため、国・県の動向を注視しつつ事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	16	項目番号	3(1)
事務事業名	水産多面的機能発揮対策補助事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

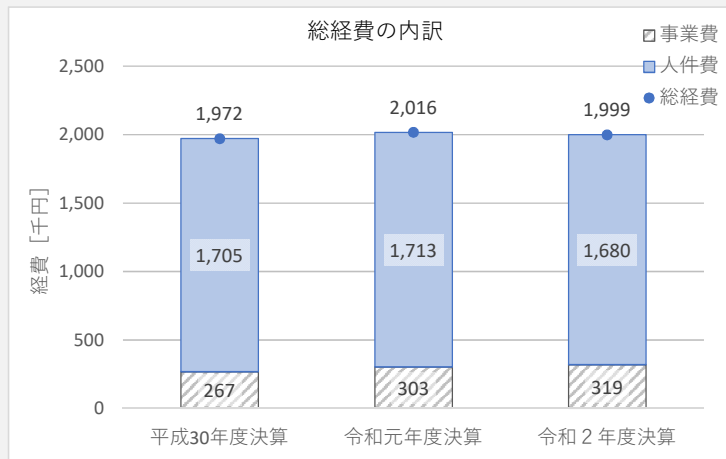
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、水産基本計画、水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱、かながわ水産業活性化指針、漁場環境保全活動支援事業補助金交付要綱						
事業目的	水産業及び漁村は、水産物の安定供給のみならず地域社会に対して、種々(保健休養等)の多面的機能を提供してきた。しかしながら、漁業者の高齢化をはじめとする、水産業及び漁村にかかる問題の深刻化にともなって、多面的機能の発揮に支障が生じている。この問題に対処するため、漁業者等による多面的機能を発揮するための活動を支援する。						分野別計画
具体的な事業内容	地域活動団体(大楠漁協、長井町漁協)が行う磯焼け対策(ウニ・アイゴ等の食害生物の駆除等)の活動に対して、神奈川県地域協議会を介し、補助を行う(補助率 国:県:市=7.5:1.5:1.5)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	267	303	319	448
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	1,972	2,016	1,999	2,112	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
補助金件数 2件	補助金件数 2件	補助金件数 2件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続している。また、国、県、市が協調して補助を実施しており、国・県の補助額に上限があるため、補助額に大きな変動はない。

今後の事業の方向性

国、県、市が協調して補助を実施しているため、国・県の動向を注視しつつ事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	16	項目番号	4(1)
事務事業名	漁業協同組合員貸付資金預託金								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

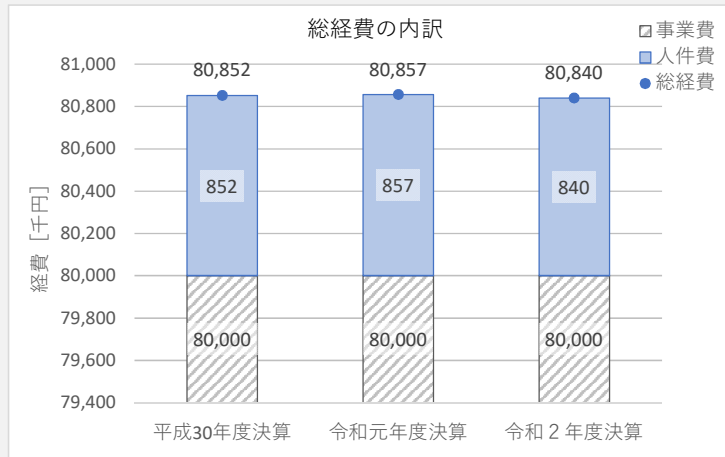
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、横須賀市漁業振興資金融資要綱						
事業目的	市が預託機関(農林中央金庫)に融資資金を預託することにより、漁業協同組合員が必要とする漁船建造資金及び機関換装資金等の融資を円滑にし、漁業経営の施設整備の近代化を図り、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	農林中央金庫に預託金(80,000千円)を預託し、漁業組合員向けの融資制度を運用する。 (預託機関との協調融資のため、総融資額は160,000千円)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		80,000	80,000	80,000	80,000
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	80,852	80,857	80,840	80,832	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
融資件数 29件 融資総額 97,896千円	融資件数 26件 融資総額 75,157千円	融資件数 20件 融資総額 53,994千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

H30年度から預託金額を見直し(120,000千円→80,000千円)、融資制度の運用を預託しているが、融資総額は概ね減少傾向にある。預託金はH30年度から定額であるため、変動なし。

今後の事業の方向性

漁業組合員の融資制度の利用実態を考慮しつつ、預託額の見直しを図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	17	項目番号	5(1)
事務事業名	地産地消推進事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

(1) 事務事業の概要

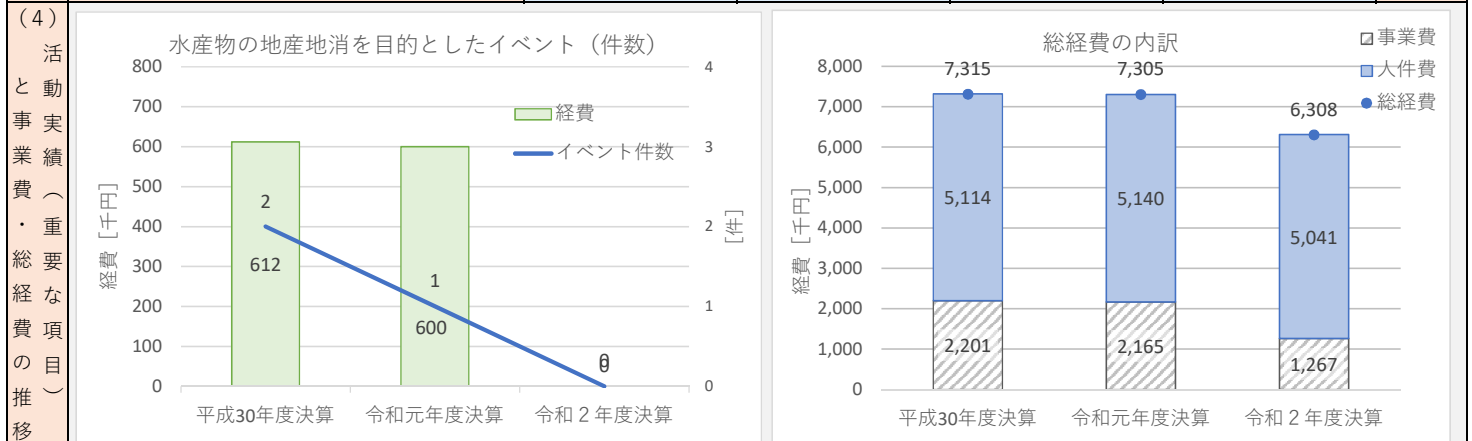
実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、水産基本計画、かながわ水産業活性化指針、横須賀市水産業事業補助金交付要綱、補助金等交付規則、地産地消推進アクションプラン						
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興					
	小柱	①おいしい食の提供を支える農漁業のさらなる進展					
目標	海と緑を生かした活気あふれるまちづくりを実現するため、消費者・事業者・生産者を対象とした地産地消推進施策(魅力あふれる農水産業の振興)に「取り組む。地場産農水産物の認知度の向上・ブランド化をすすめて販路拡大を図り、横須賀の農水産業をはじめとしたさまざまな産業の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	水産物の地産地消を目的としたイベントの着実な実施及び企画						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水産物の地産地消を目的としたイベントへの補助(補助率1/2、よこすかさかな祭り、魚のさばき方教室 等) 各漁協が実施する種苗放流事業への補助(補助率1/3) 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 水産物の地産地消を目的としたイベントの実施	イベント件数	2	1	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② -	-	-	-	-	0
③ -	-	-	-	-	0

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	2,201	2,165	1,267	2,582	千円
	活動経費	612	600	0	0	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	1,589	1,565	1,267	2,582	千円
	正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,114	5,140	5,041	4,991	千円
	総経費(a + b)	7,315	7,305	6,308	7,573	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	例年通り、「よこすかさかな祭り」への補助を行った。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染症対策のため、実施予定だったイベントが中止となり(実施予定3件)、補助額は0円となった。
------------------------	---------------------------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度の地産地消イベント補助に関しては、新型コロナウイルス感染症対策のためイベントの実施が中止となり、補助額が0円となった。種苗放流事業については、各漁協の要望に応じて補助しているため、放流対象となる魚種や量により、執行額の変動がある。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	水産業の6次化にあたって、消費者の需要を大きく喚起するイベントの役割は大きい。このため、各漁協のニーズを把握しつつ、着実なイベント実施の推進を図る。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	17	項目番号	6(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

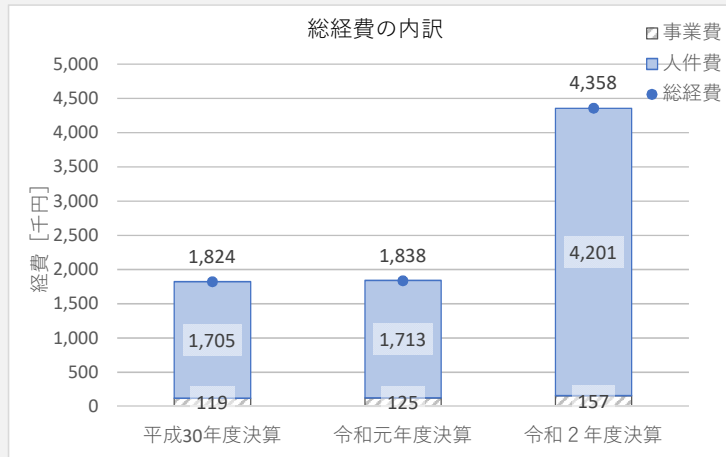
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	水産業振興に関する一般的経費						分野別計画
具体的な事業内容	水産業振興に関する一般的事務						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	119	125	157	228	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	1,824	1,838	4,358	4,387	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 水産経済新聞等の消耗品購入 出張旅費の支出 	<ul style="list-style-type: none"> 水産経済新聞等の消耗品購入 出張旅費の支出 	<ul style="list-style-type: none"> 水産経済新聞等の消耗品購入 出張旅費の支出

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

水産経済新聞の購読料は横ばいだが、出張回数等により変動した。
なお、令和2年度より水産振興課が新設されたため、庶務分として人件費を0.3人工増とした。

今後の事業の方向性

水産業の継続的な振興を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	19	項目番号	1(1)
事務事業名	漁港維持管理事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

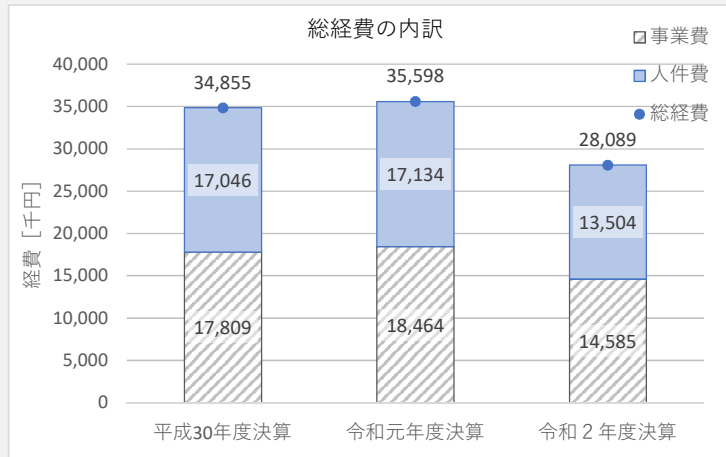
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	漁港施設および海岸施設の適切な維持管理、環境保持を中心に、保全整備に力点を置き、昨日の確保と安全性および快適性の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	漁港区域内の漁港施設の保守管理や修繕等の実施 漁港周辺の違法駐車対策のための漁港区域内駐車場(北下浦海岸通り駐車場2ヶ所)と放置艇対策のための船舶保管施設の指定管理委託に関すること						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	17,809	18,464	14,585	18,311	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	17,046	17,134	13,504	13,413	千円
総経費(a + b)	34,855	35,598	28,089	31,724	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港施設等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定、除草委託 ・港内潜水調査、パイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の指定管理 ・漁港区域内駐車場 駐車場収入 1,348千円 指定管理料 3,800千円 ・船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない (協定で10万円以上の修繕は市が負担)	(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港施設等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定、除草委託 ・港内潜水調査、パイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の指定管理 ・漁港区域内駐車場 駐車場収入 1,325千円 指定管理料 3,818千円 ・船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない (協定で10万円以上の修繕は市が負担)	(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港施設等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定、除草委託 ・港内潜水調査、パイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の指定管理 ・漁港区域内駐車場 駐車場収入 1,292千円 指定管理料 3,870千円 ・船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない (協定で10万円以上の修繕は市が負担)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

漁港の保全維持管理に関する費用については、R2年度は実施内容を見直した業務や、新型コロナウイルス感染症の影響により、海岸利用の減少などで発生する業務が予定より少なく済み、また、旅費など管理事務費が減じたため歳出は減ったが、特別な事情がなければ毎年必ずかかる経費のため、大幅な増減はない経費と考える。

今後の事業の方向性

維持管理に関する費用は、漁港管理上必要な経費であり、毎年一定の費用がかかる。また、近年、台風など自然災害が発生する頻度が多くなる傾向があり、その対応に要する経費は今後増えていくと考えられる。指定管理の費用は、駐車場の指定管理について、R4年度から新たな指定管理制度(併用利用料金制)を導入し、指定管理料の削減が図られる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	21	項目番号	1(2)
事務事業名	漁港維持改修事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

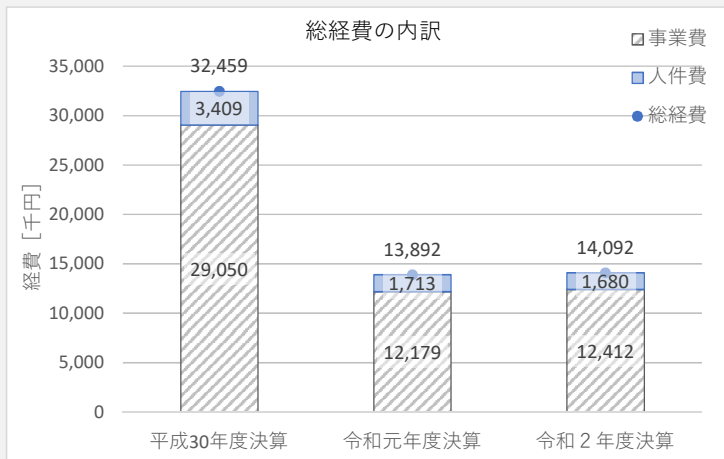
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	漁港施設及び海岸施設の適切な維持・改修、機能の確保と安全性、快適性の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	北下浦漁港海岸北下浦2号導流堤改良工事 北下浦漁港(本港地区)北下浦漁港道路渡版取替工事						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	29,050	12,179	12,412	26,141
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費（a + b）	32,459	13,892	14,092	27,805	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
漁港維持に関する工事及び委託 ・佐島漁港（本港地区）施設用地舗装工事 ・芦名1号岸壁管理孔蓋取替工事 ・長井漁港（漆山地区）8号船揚場波除堤改修工事 ・長井漁港（井尻地区）施設用地舗装工事 ・長井漁港（新宿地区）オタボラ根ほか障害立標設置工事 ・漁港内潜水調査業務 工事請負費及び委託料 29,040,876円	漁港維持に関する工事及び委託 ・長井2号岸壁係船環取付工事 ・佐島漁港オーツプ根障害立標復旧工事 ・長井漁港（本港地区）浮棧橋小破修繕 ・芦名4号防波堤小破修繕 ・北下浦漁港海岸環境施設小破修繕 ・長沢2丁目排水施設小破修繕 ・北下浦漁港海岸遊歩道排水施設小破修繕 ・漁港内潜水調査業務 ・土木資材等価格調査業務 工事請負費及び委託料 12,179,316円	漁港維持に関する工事及び委託 ・北下浦2号導流堤改良工事 ・北下浦漁港道路渡版取替工事 ・北下浦漁港海岸環境施設排水施設小破修繕 ・土木資材等価格調査業務 工事請負費及び委託料 12,411,960円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

必要最小限の改修工事を施設の重要性や破損の程度によって優先順位をつけて工事を実施した。また、令和元年度からは比較的大規模な施設の補修については補助工事として計画的に行うことで、事業費を削減している。

今後の事業の方向性

規模の大きい施設の補修については、漁港施設機能保全事業及び海岸保全施設長寿命化計画事業にて補助工事として計画的に補修・改良を行っていくが、それ以外の施設について優先順位をつけながら逐次補修・改良を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	22	項目番号	2(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

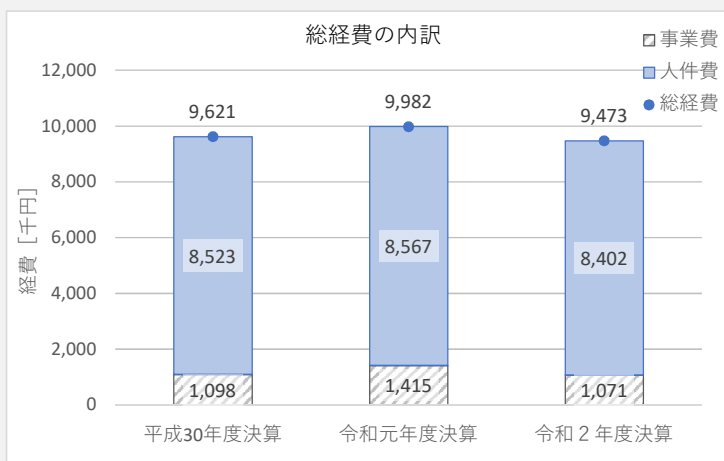
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	漁港施設の維持管理にかかわる連絡調整等を行う						分野別計画
具体的な事業内容	漁港漁場関係団体への会費 部所有の公用車の維持に必要な経費(保険料、点検費用、燃料代等)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,098	1,415	1,071	1,537	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	9,621	9,982	9,473	9,855	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
神奈川県水産振興促進協会 会員：県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社)水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定をこの団体と結んでいる	神奈川県水産振興促進協会 会員：県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社)水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定をこの団体と結んでいる	神奈川県水産振興促進協会 会員：県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社)水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定をこの団体と結んでいる

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 漁港の保全維持管理に関する費用については、R2年度は実施内容を見直した業務や、新型コロナウイルス感染症の影響により、海岸利用の減少などで発生する業務が予定より少なく済み、また、旅費など管理事務費が減じたため歳出は減ったが、特別な事情がなければ毎年必ずかかる経費のため、大幅な増減はない経費と考える。

今後の事業の方向性
 維持管理に関する費用は、漁港管理上必要な経費であり、毎年一定の費用がかかる。また、近年、台風など自然災害が発生する頻度が多くなる傾向があり、その対応に要する経費は今後増えていくと考えられる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	23	項目番号	2(1)
事務事業名	佐島漁港施設整備事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

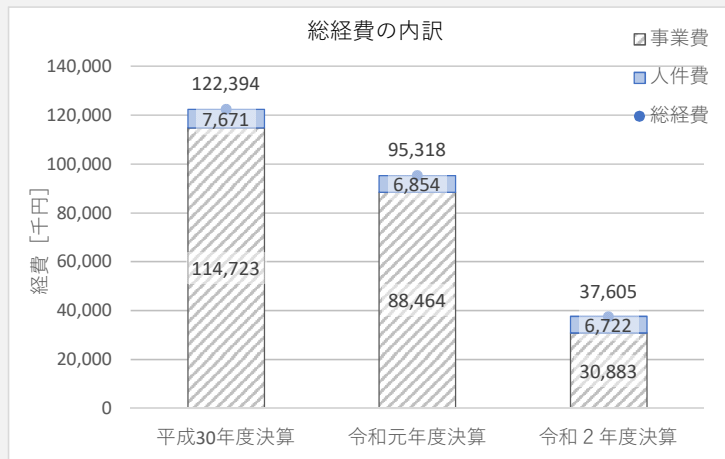
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	漁港漁場整備法						
事業目的	水産基盤整備事業計画に基づき、佐島漁港において防波堤を改良・築造し、泊地の静穏度を確保し、本港地区は地元漁船の避難港として、芦名地区は漁業状況の変化に対応するための外郭施設の整備を図るものである。						分野別計画
具体的な事業内容	佐島2号防波堤改良 L=58.4m 佐島5号防波堤設計 1式						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	114,723	88,464	30,883	79,225
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.9	0.8	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	7,671	6,854	6,722	6,654	千円
	総経費（a + b）	122,394	95,318	37,605	85,879	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
芦名3号防波堤築造 16.6m 佐島1号岸壁ほか耐震・耐津波診断設計 工事請負費及び委託料 114,517,800円	芦名3号防波堤 41.5m 工事請負費 88,251,900円	佐島2防波堤改良 58.4m 佐島5号防波堤設計 1式 工事請負費及び委託料 30,833,000円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度においては、令和3年度へ明許線越したため、事業費が減となっている。水産庁と神奈川県補助金にて事業を行っているため、国庫補助金の内示額に応じて事業を執行している。

今後の事業の方向性

水産基盤整備事業計画に基づき、施設整備を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	23	項目番号	2(2)
事務事業名	長井漁港施設整備事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

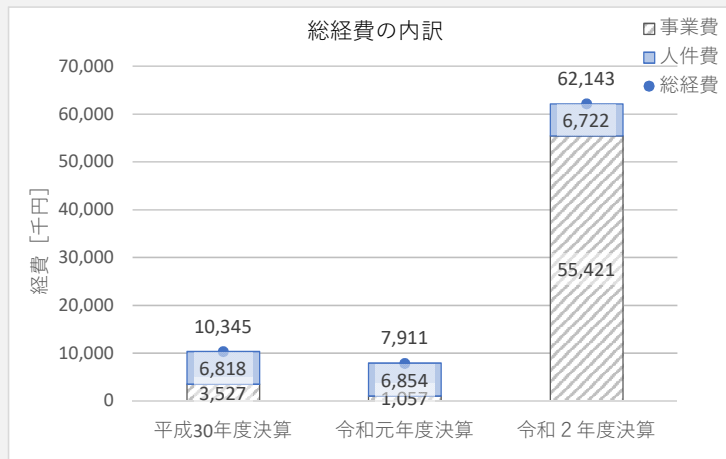
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	漁港漁場整備法						
事業目的	水産基盤整備事業計画に基づき、本港地区及び荒井地区並びに漆山地区において漁港施設を整備し、漁業の工場を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	荒井防波堤ほか設計 1式 荒井波除堤改良 L=19.2m						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	3,527	1,057	55,421	167,566
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	6,818	6,854	6,722	6,654	千円
	総経費（a + b）	10,345	7,911	62,143	174,220	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
番場護岸(B) 基本・実施設計 1式 委託料 2,246,400円		荒井防波堤・荒井波除堤 ・土質調査、実施設計1式 ・波除堤改良 19.2m 工事請負費及び委託料 54,033,100円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は令和元年度の事業を明許繰越したため、事業費が増となっている。
水産庁と神奈川県補助金にて事業を行っているため、国庫補助金の内示額に応じて事業を執行している。

今後の事業の方向性

水産基盤整備事業計画に基づき、施設整備を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	23	項目番号	2(3)
事務事業名	漁港施設長寿命化計画事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

(1) 事務事業の概要

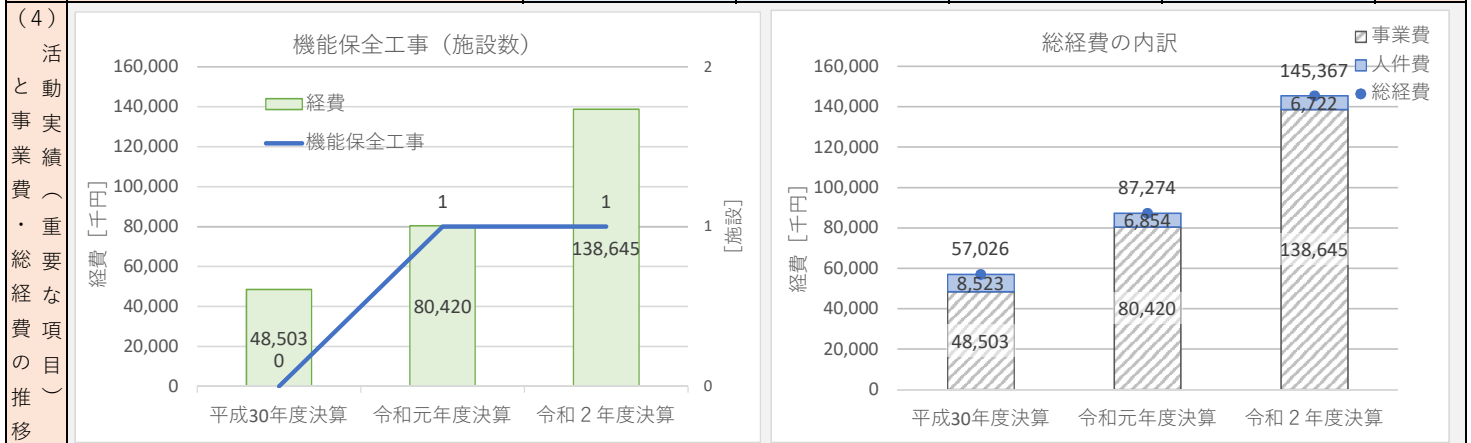
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興					
	小柱	①おいしい食の提供を支える農漁業のさらなる進展					
目標	漁港施設の長寿命化を図るため、これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、壊れる前に機能保全計画に基づき施設の機能を確保する						
目標達成に必要なこと	機能保全計画に基づき施設の機能を確保するため機能保全工事を実施する。						
具体的な事業内容	機能保全計画策定 佐島3号防波堤機能保全工事 佐島3号防波堤調査・設計 長井漁港(本港地区・新宿地区)泊地機能保全工事						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 機能保全工事	機能保全工事	-	1	1	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 機能保全計画策定	-	1	-	-	式
③ -	-	1	-	-	0

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	48,503	80,420	138,645	361,672	千円
	活動経費	48,503	80,420	138,645	361,672	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	1.0	0.8	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	6,854	6,722	6,654	千円
	総経費(a + b)	57,026	87,274	145,367	368,326	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	平成30年度に機能保全計画を策定し、令和元年度より機能保全工事(北下漁港1号物揚場の電気防食及び床版補修)を実施。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和2年度は令和元年度からの繰越として佐島3号防波堤の機能保全工事(断面修復)を実施。また、令和2年度より漁港内の泊地浚渫工事に着手したため、工事の施工単価が上がり事業費が高くなっている。
------------------------	---	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	水産庁の補助の交付額に応じて推移している。令和2年度については浚渫工事であり、工事の単価が高く事業費が上がっている。		
-----------------------	--	--	--

今後の事業の方向性	漁港施設機能保全計画に基づき機能保全工事を実施しつつ、定期点検を定期的に行っていく。		
-----------	--	--	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	23	項目番号	2(4)
事務事業名	漁港海岸保全施設長寿命化計画事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

(1) 事務事業の概要

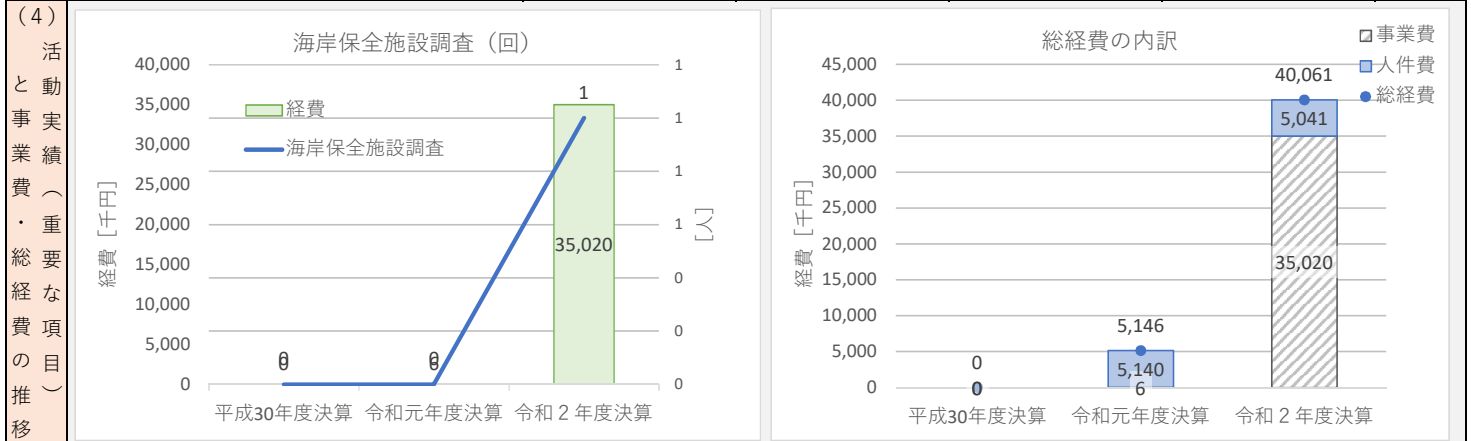
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	海岸法							
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	
	中柱	海岸の浸食・高潮対策						
	小柱							
目標	漁港海岸保全施設について、予防保全的な維持管理を導入し、必要な防護機能を有した施設の長寿命化を図る							
目標達成に必要なこと	長寿命化計画書を策定し、計画に基づき施設の機能を確保するための機能保全工事を実施する。							
具体的な事業内容	長寿命化計画策定							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 長寿命化計画策定	海岸保全施設調査	0	0	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② -	-	-	-	-	0
③ -	-	-	-	-	0

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か の 費 の 事 業 費 の 経 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	6	35,020	41,110	千円
	活動経費 長寿命化計画策定	0	6	35,020	41,110	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	0.6	0.6	0.6	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	5,140	5,041	4,991	千円
	総経費 (a + b)	0	5,146	40,061	46,101	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	令和元年度より事業を実施し、長寿命化計画策定にかかる神奈川県との調整を実施した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和元年度事業を令和2年度へ明許繰越し、令和2年度に長寿命化計画を策定した。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和元年度より事業を実施し、令和2年度へ繰越したため令和2年度に事業費が大きくなっている。		
今後の事業の方向性	今後は策定した長寿命化計画に基づき、保全工事を計画的に進めていく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	25	項目番号	3(1)
事務事業名	北下浦漁港海岸侵食対策事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

(1) 事務事業の概要

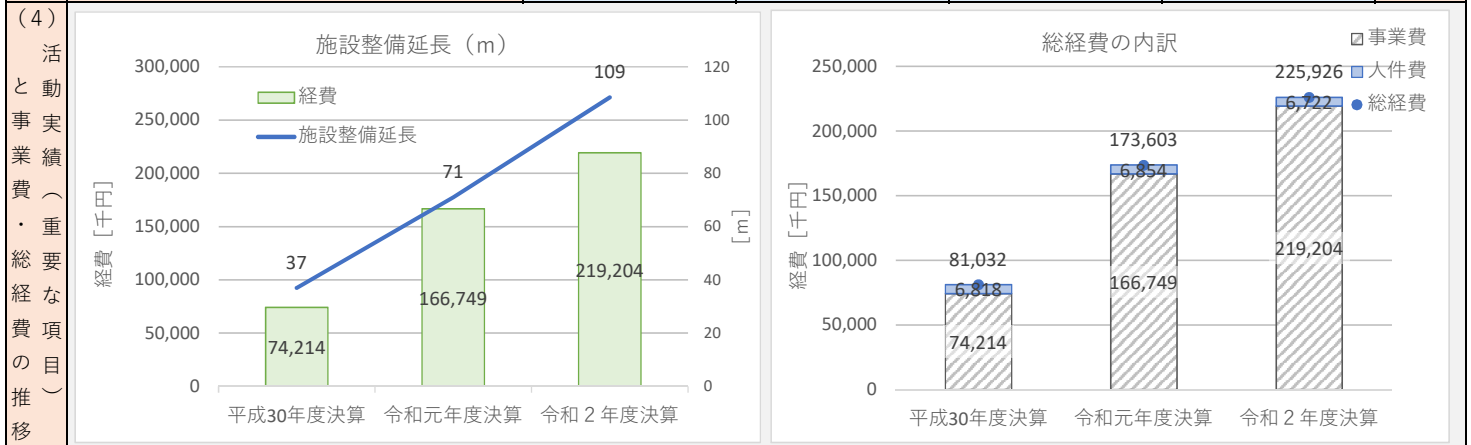
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	海岸の浸食・高潮対策					
	小柱						
目標	海岸保全施設(離岸堤等)の整備により侵食された砂浜を安定させ、国土の保全、海岸背後住民の安全・安心が安定的に図れるようにする。						
目標達成に必要なこと	離岸堤の整備を進め、併せて現段階での施設の効果を検証し、養浜等の必要性を検討する						
具体的な事業内容	北下浦6号離岸堤108.5mの整備 北下浦7号離岸堤の藻場・底質調査、測量、設計の実施						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 離岸堤整備	施設整備延長	37	71	109	m
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	74,214	166,749	219,204	222,815	千円
	活動経費	74,214	166,749	219,204	222,815	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	6,818	6,854	6,722	6,654	千円
	総経費(a + b)	81,032	173,603	225,926	229,469	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	国庫補助金の内示額が増となったことにより、離岸堤の整備延長が伸びた。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和元年度からの明許繰越と国庫補助金の内示額が増となったことで離岸堤の整備延長が伸びた。
------------------------	------------------------------------	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	国土を保全するための侵食対策事業であるため、水産庁及び神奈川県からの補助が増額で推移している。これに伴い、離岸堤整備の進捗が進んでいる。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	北下浦漁港海岸侵食対策基本計画で計画している施設の役8割が完成している。今後は整備の有効性を引き続きモニタリングしながら事業効果を見極めながら整備を進める。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

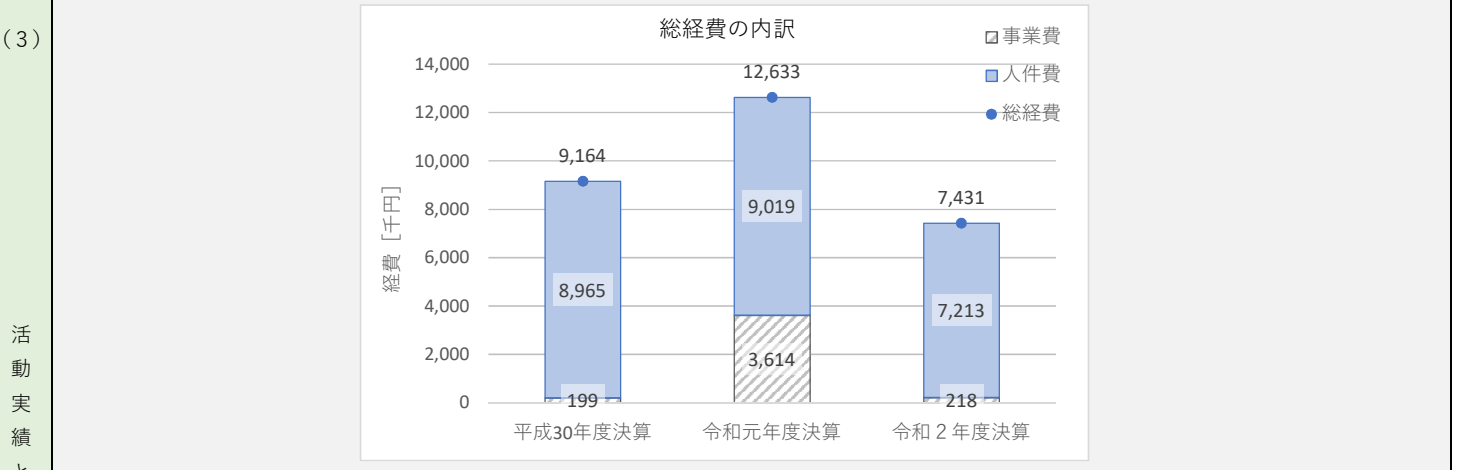
その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	25	項目番号	4(1)
事務事業名	漁港計画推進事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	漁港漁場整備法						
事業目的	漁港の利用状況や漁業情勢の変化等を把握する港勢調査や水産物流通拠点漁港である長井漁港での水質調査、その他、国や県からの各種調査等を行い、必要な漁港整備による漁業の健全な発展と活性化に資することを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 漁港漁場整備法第26条に基づく漁港港勢調査の実施 (2) 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査の実施 (3) 国、県からの各種調査の対応						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる事業資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	199	3,614	218	333
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	442	452	461	461	千円
	b 人件費	8,965	9,019	7,213	7,168	千円
	総経費（a + b）	9,164	12,633	7,431	7,501	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1) 漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港（長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦）について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。 (2) 水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。 (3) 国や県からの各種調査の対応 国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。	(1) 漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港（長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦）について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。 (2) 水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。 (3) 事業効果検討業務の実施 北下浦漁港海岸及び佐島漁港における農山漁村地域整備交付金事業の事業申請に必要な費用対効果分析を実施した。 (4) 国や県からの各種調査の対応 国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。	(1) 漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港（長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦）について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。 (2) 水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。 (3) 国や県からの各種調査の対応 国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- ・漁港港勢調査、長井漁港の水質調査については、継続実施しており、これに基づき国や県からの各種調査の対応を行っている。
- ・令和元年度は、「北下浦漁港海岸ほか事業効果検討業務」を実施したため、事業費が高くなっている。
- ・令和元年度に実施した「北下浦漁港海岸ほか事業効果検討業務」の結果に基づき、令和2年度からの国庫補助の実施要求を行い、事業を実施している。

今後の事業の方向性

- ・事業としては、今後も維持継続していく必要があると考えている。
- ・円滑な漁港整備並びに漁業の健全な発展に資するよう、必要に応じて業務委託等を行いながら効率的に事業を実施していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

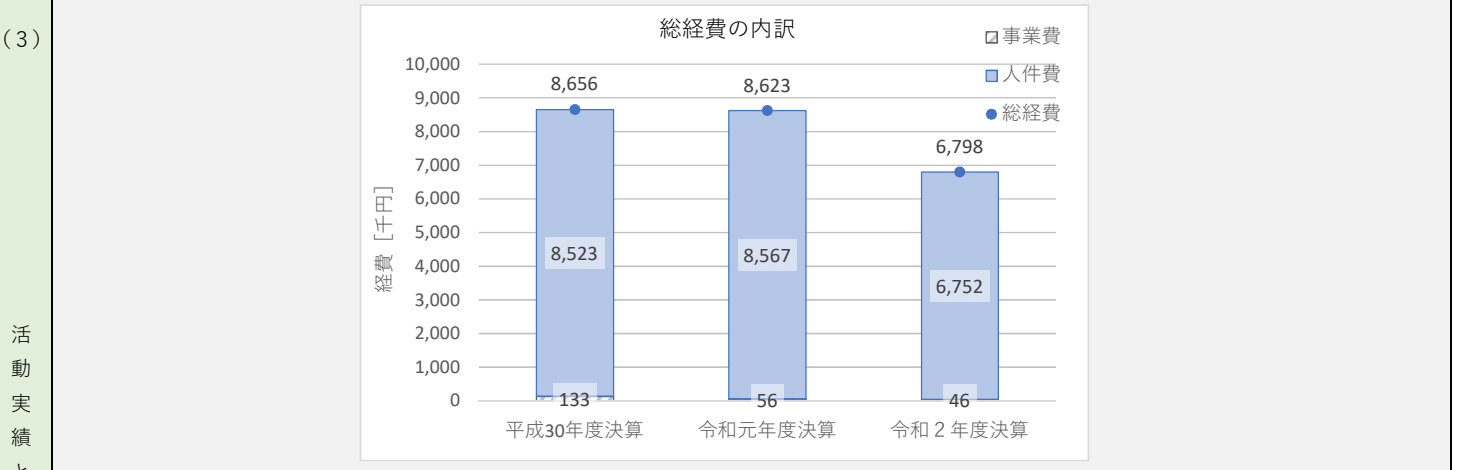
その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	25	項目番号	4(2)
事務事業名	西地区漁港海岸整備検討事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	海岸法、漁港漁場整備法							
事業目的	高潮や津波による市民の安全を確保することを目的として策定した「西地区漁港海岸整備計画」に基づき、本計画の推進に向けた各種の調査・検討を行う。						分野別計画	西地区漁港海岸整備計画
具体的な事業内容	(1)高潮や津波に対する具体的な整備を進めるため、今後の事業申請の向けた国や県との調整 (2)効率的かつ効果的な事業の推進を図るための海岸整備に関する知見の収集							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	133	56	46	184	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	6,752	6,707	千円
総経費（a + b）	8,656	8,623	6,798	6,891	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)事例調査 津波対策の先進事例について、現地視察及びヒアリング調査を行った。	(1)基礎調査 佐島漁港海岸の芦名3号護岸を対象とした越波対策を進めるための基礎調査として、これまでの経緯や今後の予定等の検討を行った。	(1)関係者との調整 佐島漁港海岸の芦名3号護岸を対象とした越波対策を実施するため、地元町内会の意見を聞くとともに、庁内並びに県と調整を行った。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- 平成30年度までは、西地区漁港海岸整備計画に基づき、主に津波対策を対象とした各種の調査・検討を行っていたが、近年の大型化する台風等による海象条件の変化を踏まえ、令和元年度より芦名3号護岸の越波対策を進めることとし、関係者との調整を行ってきている。
- 過去3年の事業費は、現地視察や関係者との調整に係る事務費のみである。

今後の事業の方向性

- 芦名3号護岸を対象とした越波対策を進めるため、今後は、業務委託を行いながら、事業実施に向けた検討を行っていく。
- 高潮や津波に対する具体的な整備を進めるため、今後も事業を継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	25	項目番号	4(3)
事務事業名	佐島漁港本港地区活性化検討事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

(1) 事務事業の概要

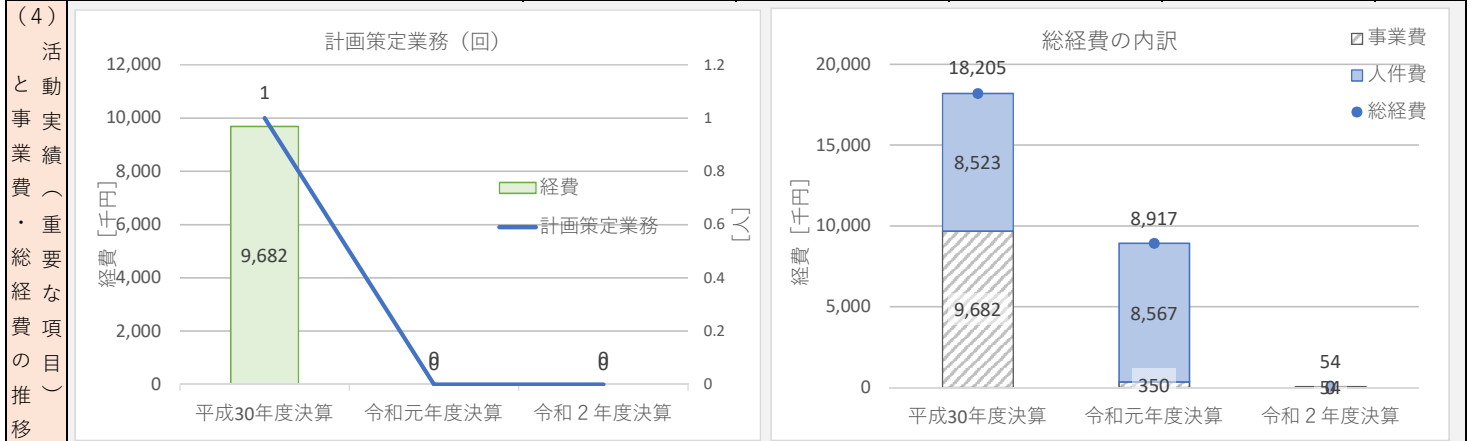
実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興					
	小柱	①おいしい食の提供を支える農漁業のさらなる進展					
目標	年間を通じて安定した魚の供給や6次産業化を含む水産振興を推進し、漁業地域の活性化を目的とした埋立を含む施設整備の必要性等について検討を行う。						
目標達成に必要なこと	漁業協同組合を取り巻く状況の変化や事業実施に向けた事業計画の見直し等について整理する必要がある。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・活性化検討の参考となるアドバイザーの招へい ・先進事例の視察 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 佐島漁港本港地区活性化検討事業	計画策定業務	1	0	0	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② -	-	-	-	-	0
③ -	-	-	-	-	0

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 年間事業費					
a 予算現額・支出済額	9,682	350	54	537	千円
活動経費	9,682	0	0	0	千円
その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	350	54	537	千円
人件費					
正規職員	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	0	0	千円
総経費 (a + b)	18,205	8,917	54	537	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	H30年度に業務委託として実施した活性化方策等検討業務及び、底質調査業務委託が単年度で終了したため、事業内容の見直しを行い、先進事例の視察を行うこととした。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	令和2年度は実施事業がなかったため、人件費は0人工とした。
--------------------------	--	--------------------------	-------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	H30年度に、「佐島漁港本港地区活性化方策等検討業務委託業務」を実施し、大楠漁協に佐島漁港の活性化案を示した。このため、H30年度は業務委託費を支出したため、決算額が大きくなっている。活性化案の提示以降は、大楠漁協で具体案の検討を行うとともに、必要な知見を得るための先進事例の視察等を行っている。 令和2年度はコロナウイルス感染症対策のため、視察やアドバイザーの招へいが中止となり、執行額が0円となった。
------------------------	---

今後の事業の方向性	令和3年度でサンセット(休止)の予定だが、「広域浜プラン」に基づく事業計画の進捗を把握しつつ、本事業の方向性を検討する。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	28	項目番号	2(1)
事務事業名	港湾審議会経費								所管部課名	みなと振興部 港湾整備課		

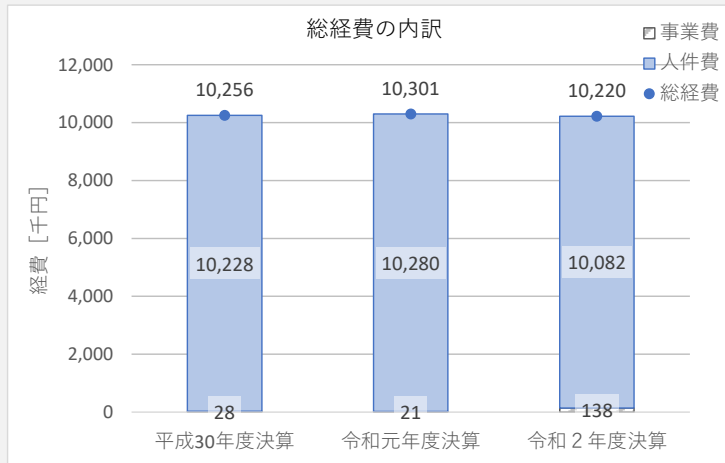
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法 第35条の2 港湾審議会条例						
事業目的	横須賀港湾計画の改訂・変更等、港湾に関する重要事項を調査・審査するための諮問機関である横須賀市港湾審議会を開催する						分野別計画
具体的な事業内容	審議会開催 1回 実施案件 : a 長浦地区水域施設計画の変更について : b 港湾隣接地域の変更について						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	28	21	138	388	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.2	1.2	1.2	1.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,228	10,280	10,082	9,982	千円
総経費 (a + b)	10,256	10,301	10,220	10,370	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
早急に港湾計画を変更しなければならない案件がなく、港湾審議会を開催しなかった ①想定開催回数：2回 ②実施した開催回数：0回	早急に港湾計画を変更しなければならない案件がなく、港湾審議会を開催しなかった ①想定開催回数：2回 ②実施した開催回数：0回	審議会開催 1回 ①想定開催回数：2回 ②実施した開催回数：1回 i) 実施案件 a 長浦地区水域施設計画の変更について b 港湾隣接地域の変更について

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

審議会開催の有無による経費の増減があった。

今後の事業の方向性

審議会は市だけの計画で独断で開催するものではなく、国や、民間の計画に合わせて開催するため、今後も事業は継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	29	項目番号	3(1)
事務事業名	港湾施設運営経費								所管部課名	みなと振興部 港湾管理課		

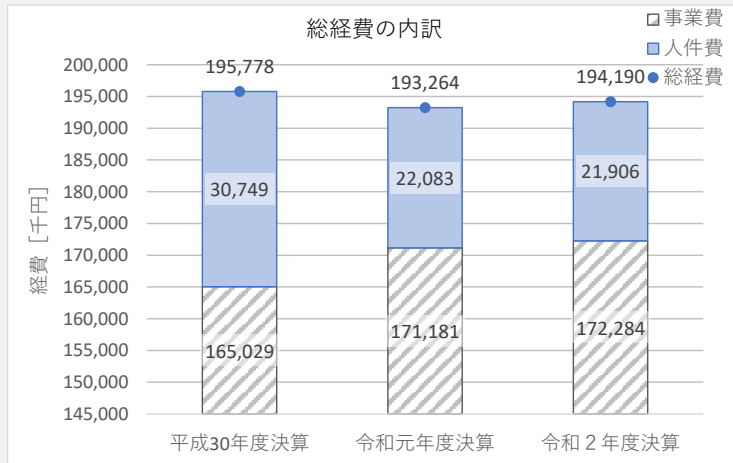
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	・港湾法、海岸法 ・横須賀港湾施設使用条例						
事業目的	横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の使用等の許可及び使用料収納。施設利用者との連絡調整。 ・国際VHF無線運用等の船舶運航管理。 ・港湾施設の巡回、点検による維持管理。 ・新港地区国際埠頭の保安対策。 ・港運事業関係者等との連絡調整 ・水域占用許可及び使用料収納 						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	165,029	171,181	172,284	177,400	千円
	正規職員 (再任用職員を含む)	4.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	30,749	22,083	21,906	21,731	千円
	総経費 (a + b)	195,778	193,264	194,190	199,131	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。 ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整	横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。 ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整	横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。 ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	正規職員の減員により人件費は減少しているが、警備業務の人件費上昇などで委託経費が増加している。
------------------------	---

今後の事業の方向性	年間3億6千万円の港湾施設等使用料収入を得るために必要な事業経費であり、また事業を行うことにより良好な港湾環境や港湾施設が保たれており、今後も継続していく必要がある。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	30	項目番号	4(1)
事務事業名	港湾施設管理事業								所管部課名	みなと振興部 港湾管理課		

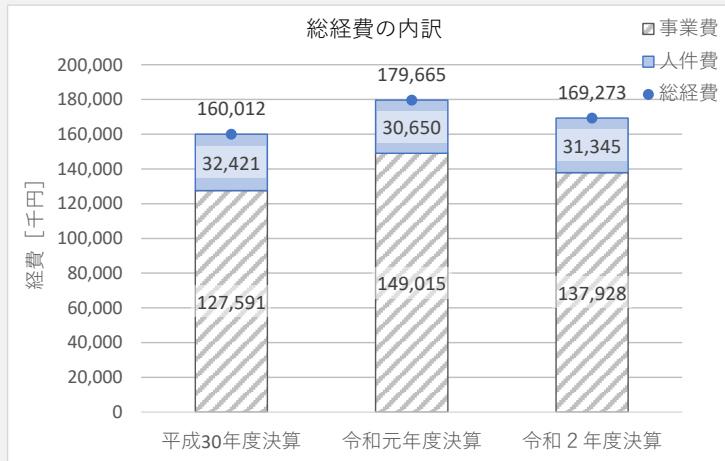
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	港湾法、海岸法・横須賀港湾施設使用条例						
事業目的	・港湾区域、港湾施設及び海岸保全施設を良好に管理する。 ・港湾緑地に指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上を図り、効率的・効果的な管理運営を行う。 ・「船舶の放置防止に基づく条例」に基づき、放置艇等の対策を進めるため、船舶の移動等の経費を計上する。						分野別計画
具体的な事業内容	・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	127,591	149,015	137,928	143,753	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	4.0	4.0	4.0	4.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	1,037	1,063	千円
b 人件費	32,421	30,650	31,345	31,112	千円
総経費(a + b)	160,012	179,665	169,273	174,865	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理	・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理	・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度は台風の影響で清掃委託料などが増加した

今後の事業の方向性

・港湾施設・港湾区域・港湾緑地の管理を適切に行っていく

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	32	項目番号	4(2)
事務事業名	ボートパーク管理事業								所管部課名	みなと振興部 港湾管理課		

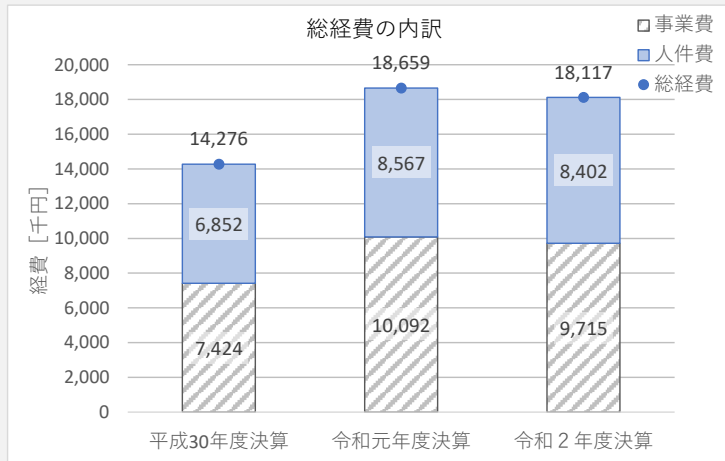
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	・ボートパーク条例、ボートパーク条例施行規則						
事業目的	横須賀港の放置艇対策として、プレジャーボートの係留施設であるボートパークを整備し、その運営管理によって公共水面の利用の適正化を図る						分野別計画
具体的な事業内容	・深浦、浦賀ボートパークの維持・管理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	7,424	10,092	9,715	9,790	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	6,852	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	14,276	18,659	18,117	18,108	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
深浦、浦賀ボートパークの維持・管理	深浦、浦賀ボートパークの維持・管理	深浦、浦賀ボートパークの維持・管理

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度は、平成29年の台風の被害により、緊急修繕を行った。
令和2年度は、浦賀ボートパークCバースに船舶の係留場所を新たに設定するに当たり、施設の安全性を確認するための構造計算業務を行った。

今後の事業の方向性

プレジャーボートの係留施設であるボートパークを整備し、その運営管理によって公共水面の利用の適正化を継続して行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	32	項目番号	4(3)
事務事業名	港湾維持改修事業								所管部課名	みなと振興部 港湾整備課		

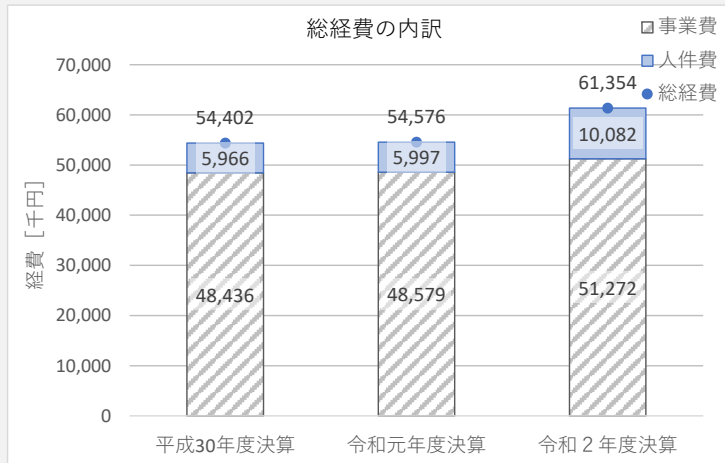
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	港湾法						
事業目的	港湾施設及び海岸施設の適切な維持・改修、機能の確保と安全性、快適性の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	港湾施設及び海岸施設の適切な維持補修および改修						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	48,436	48,579	51,272	35,155	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.7	0.7	1.2	1.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,966	5,997	10,082	9,982	千円
総経費（a + b）	54,402	54,576	61,354	45,137	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①鴨居地区鴨居西防波堤改良その他工事 ②鴨居地区鴨居4号船揚場係船環取替その他工事 ③新港地区灯浮標取替工事 ④走水地区(伊勢町)海浜地区侵食対策工事 工事請負費 48,267,360円	①台風15号及び19号による走水観音崎遊歩道災害復旧工事 ②平成地区うみかぜ公園側溝改良工事 ③新港地区新猿島棧橋補修工事 工事請負費 47,945,700円	本港地区ヴェルニー公園3護岸改良工事 工事請負費 47,709,200円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

港湾施設及び海岸施設の破損、損傷した施設を改修した。

今後の事業の方向性

港湾施設及び海岸施設を適切に維持・改修することにより、機能の確保と安全性、快適性を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	33	項目番号	5(1)
事務事業名	港湾振興事業								所管部課名	みなと振興部 港湾企画課		

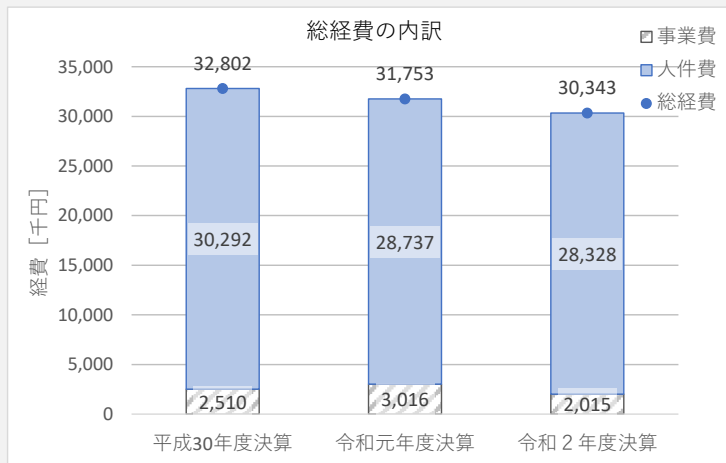
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	なし						
事業目的	①横須賀港の利用促進、地域経済の活性化及び交流人口の増加を図るため、横須賀の海の魅力の発信や市民等の海に対する興味・関心の向上及び海に親しめる場を提供する。 ②横須賀港の周知・啓発、横須賀港のイメージアップを図る。 ③港湾各種団体と協力・連携し、港湾の活性化・利用の促進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	①横須賀港の周知・啓発・イメージアップ及び海洋環境への理解を図るため客船等の誘致や市内港湾事業者への見学会を実施 ②「横須賀うみかぜカーニバル」をはじめとする海に親しむイベントの開催 ③横須賀港便覧、横須賀港パンフレットの作成(隔年で交互作成) ④港湾関係各種団体への負担金を支出。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 関する 経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	2,510	3,016	2,015	6,585	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	3.5	3.3	3.3	3.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	461	466	601	602	千円
b 人件費	30,292	28,737	28,328	28,051	千円
総経費(a + b)	32,802	31,753	30,343	34,636	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
うみかぜカーニバルの実施 開催日2日間 来場者数5,600人 横須賀港の船上見学会の実施 久里浜港寄港イベントの実施 (ナッチャンWorld) 横須賀港パンフレットの作成2,000冊	うみかぜカーニバルの実施 開催日5日間 来場者数13,300人 追浜の港を巡る見学会の実施 横須賀港便覧の作成1,200部	コロナウイルス感染症拡大防止のため各種体験イベント中止 うみかぜカーニバルのオンラインイベントの実施 公共交通機関である市内の船舶へコロナウイルス感染症拡大防止補助を実施 5隻補助総額150万円 横須賀港パンフレットの作成2,000冊

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 平成30年度と令和元年度・令和2年度との人件費の減少については、令和元年度から経済部から業務移管された港湾利活用推進事業実施に伴い業務割合を変更したため。
 令和元年度事業費の増加理由については、寄港イベントを未実施及びエコポートよこすか事業縮小により減少したが、うみかぜカーニバル負担金額及び隔年実施の印刷媒体契約額の増額による増加したものの
 令和2年度決算額が減少した理由は、公共交通機関コロナ対策感染症拡大防止補助150万円を予算執行したが、コロナ感染症拡大防止のためイベントが縮小となったため、うみかぜカーニバル負担金分ははじめとしたイベント関係予算を執行しなかったこと、隔年実施の印刷媒体額の減額によるもの

今後の事業の方向性
 例年予算の範囲内で楽しめるイベントの実施している。令和3年度には、コロナ禍ではあるが、港湾事業者の協賛を得ることができた。今後についても引き続き周辺企業への協賛依頼を行いながら当面は維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	34	項目番号	5(2)
事務事業名	港湾利活用推進事業								所管部課名	みなと振興部 港湾企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	港湾の基盤整備					
目標	横須賀港(横須賀新港地区・久里浜地区)における既存ストックの活用により、横須賀港の利活用を推進し、港や地域経済の活性化に繋げることを目的とする。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設と構成施設の連携の強化を図る ・構成施設とその施設が所在するエリアを市内外に発信できる機会の創出 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)構成施設との連携強化:東京湾フェリー久里浜ターミナルを代表施設とした構成施設との連携強化 (2)みなとオアシス"ペリー久里浜"としての各種施設のPR:みなとオアシスパンフレットの作成 (3)構成施設を拠点とした地域経済の活性化への取り組み 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① みなとオアシスパンフレット作製	作成部数	2,500	4,500	6,500	冊
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 台風被害に伴う市民ボランティア補助	補助件数	0	261	0	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
1 事業期間の事業費					
a 予算現額・支出済額	99	1,348	105	136	千円
活動経費					
みなとオアシスパンフレット作製	94	96	105	106	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	5	1,252	0	30	千円
人件費					
正規職員	0.0	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a+b)	99	3,061	1,785	1,800	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	従来のパンフレット作成に加え、台風15号被害による災害支援補助を行いみなとオアシスの位置づけである災害時支援を行ったことから経費が増加した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	台風被害などなく災害支援実施がなかったため、補助金の予算執行がなかった。
------------------------	--	------------------------	--------------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度から経済部より港湾利活用推進事業の一部である「みなとオアシス」関連業務が港湾企画課へ移管されたものである。そのため人件費については、主たる事業を行っている経済部で計上しているため平成30年度決算の総経費の内訳には計上していない。また活動実績のパンフレット作成部数の増加については、契約時の競争見積り合わせにより作成単価が下がったことと予算枠内で印刷部数の増加を行ったため増加したものである。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	本事業は、策定時ポートセールス関連の事業として策定され、業務の見直しにより経済部からみなと振興部に一部移管されたものである。そのため、みなと振興部において実施内容を見直した結果、今後は港湾振興事業との統合を図る。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	34	項目番号	6(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	港湾統計調査業務							所管部課名	みなと振興部
									港湾企画課

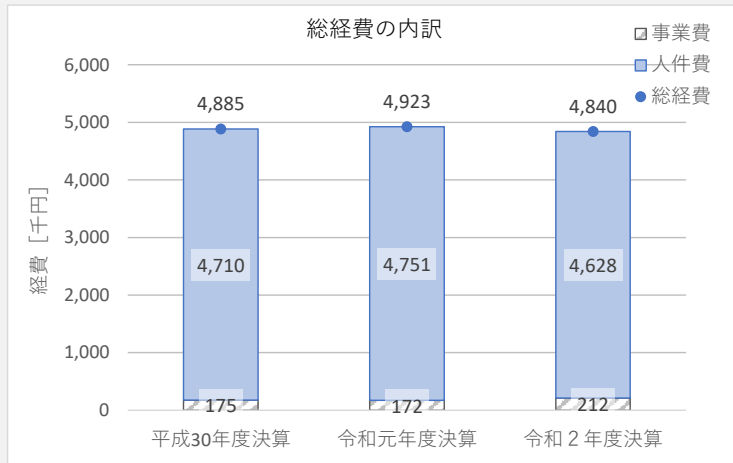
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	統計法 第18条							
事業目的	基幹統計調査「港湾調査」は、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的としている。(港湾調査規則)						分野別計画	
具体的な事業内容	本業務は統計法に基づく神奈川県内の所管業務を、市が神奈川県からの委託を受けて行っている業務であり、県から港湾統計調査委託金として経費の全額を受けている。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	175	172	212	219	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	448	467	427	431	千円
	b 人件費	4,710	4,751	4,628	4,590	千円
	総経費（a + b）	4,885	4,923	4,840	4,809	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	報告義務事業者数 56社 港湾年報作成 300部	報告義務事業者数 58社 港湾年報作成 300部	報告義務事業者数 59社 港湾年報作成 300部

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 活動実績の推移については、変動がない状況であるが、本業務については、港湾管理者として横須賀港の利用状況を把握するために不可欠の調査であり、今後も維持継続していく必要がある。
 事業費と会計年度任用職員（パートタイム）職員人件費は県委託金として財源を補填しているため変動がない状況である。

今後の事業の方向性
 本業務で得られたデータは、横須賀港の振興や将来構想等を検討する上でも重要な資料となっている。
 港湾調査規則では、港湾調査は都道府県知事の事務と位置付けられているが、港湾管理者が市の場合は、通常市が県から受託契約を受託して港湾統計業務を行っている。港湾管理者である本市が実施することにより、より港湾の実態把握が可能であり、港湾計画策定等に活用することができる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	35	項目番号	7(1)
事務事業名	事務費等								所管部課名	みなと振興部 港湾企画課・港湾管理課		

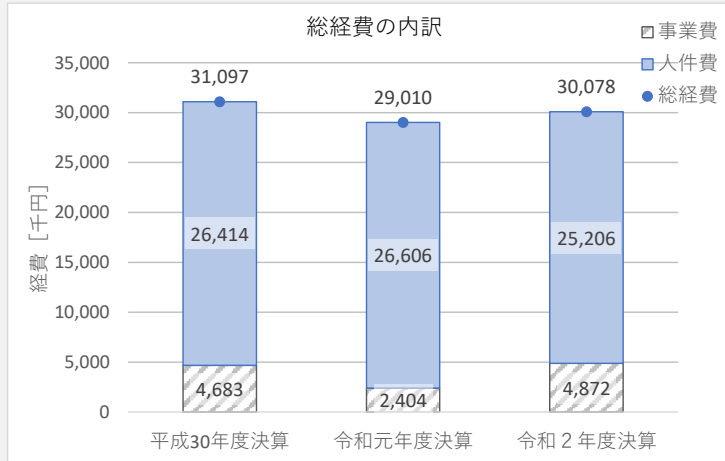
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	港湾管理事務を適正に執行すること。 船員法第104条の規定による市町村が処理する事務を行う。(法定受託事務)						分野別計画
具体的な事業内容	1 連絡調整業務 (1)国・県との連絡調整 2 船員法関係事務 (1)船員手帳の交付、書換、訂正及び船員項関係手数料の収納 (2)船員の雇入・雇止・職種変更の届出受理 (3)船舶の航行に関する報告の受理 (4)上記事務処理についての関東運輸局への報告						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	4,683	2,404	4,872	6,728	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	845	905	0	0	千円
	b 人件費	26,414	26,606	25,206	24,954	千円
	総経費（a + b）	31,097	29,010	30,078	31,682	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
港湾管理事務を適正に執行した。 船員法第104条の規定による市町村が処理する事務を行った。 航行報告の受理 6件 雇入契約等の受理 1,208件 船員手帳の交付・書換え・訂正 82件	港湾管理事務を適正に執行した。 船員法第104条の規定による市町村が処理する事務を行った。 航行報告の受理 7件 雇入契約等の受理 1,160件 船員手帳の交付・書換え・訂正 61件	港湾管理事務を適正に執行した。 船員法第104条の規定による市町村が処理する事務を行った。 航行報告の受理 3件 雇入契約等の受理 992件 船員手帳の交付・書換え・訂正 58件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は、会計年度任用職員が港湾管理課に配置され人件費が減額となったが、事務移管等により港湾関係団体会費等の支出が200万円ほど増額となった。

今後の事業の方向性

本事業は、港湾管理にかかる事業を適正に執行するため、今後も事業を継続する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	37	項目番号	1(1)
事務事業名	走水・大津地区港湾施設整備事業								所管部課名	みなと振興部 港湾整備課		

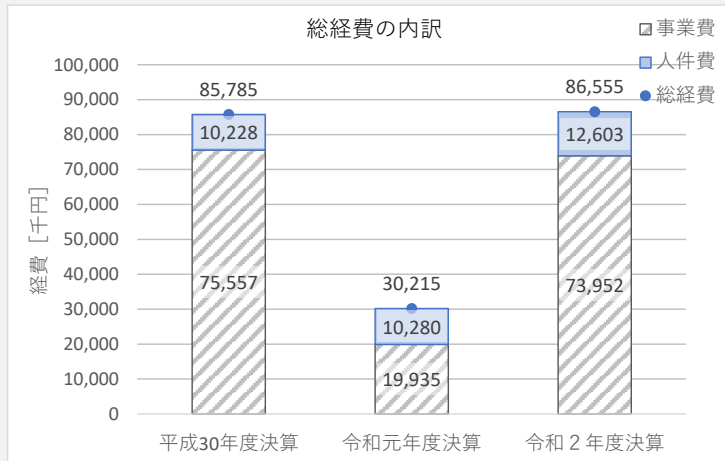
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	走水・大津地区における港湾施設(物揚場、防波堤等)の整備を行うことにより、漁業活動の効率化及び荒天時にも静穏度が確保されるため、安全な係留が図られる。						分野別計画
具体的な事業内容	走水地区(本港)防波堤5築造 1式 走水地区(本港)防波堤6築造 1式						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	75,557	19,935	73,952	71,300	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.2	1.2	1.5	1.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,228	10,280	12,603	12,477	千円
総経費(a + b)	85,785	30,215	86,555	83,777	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	平成30年度走水地区(本港)防波堤5築造工事 工事請負費 75,315,960円	①令和元年度走水地区(本港)防波堤6土質調査業務 ②令和元年度走水地区(本港)防波堤6実施設計業務 委託料 19,635,760円	令和2年度走水地区(本港)防波堤6ブロック製作・移設工事 工事請負費 73,716,500円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	走水地区の防波堤を整備しているが、H30は工事、R1は調査・設計業務、R2は工事だけだったため、経費の増減があった。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	区域内の静穏度を向上させ、荒天時に避難する必要をなくすとともに、小型船の集約により水産機能の向上を図る。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	37	項目番号	1(2)
事務事業名	港湾施設長寿命化計画事業								所管部課名	みなと振興部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

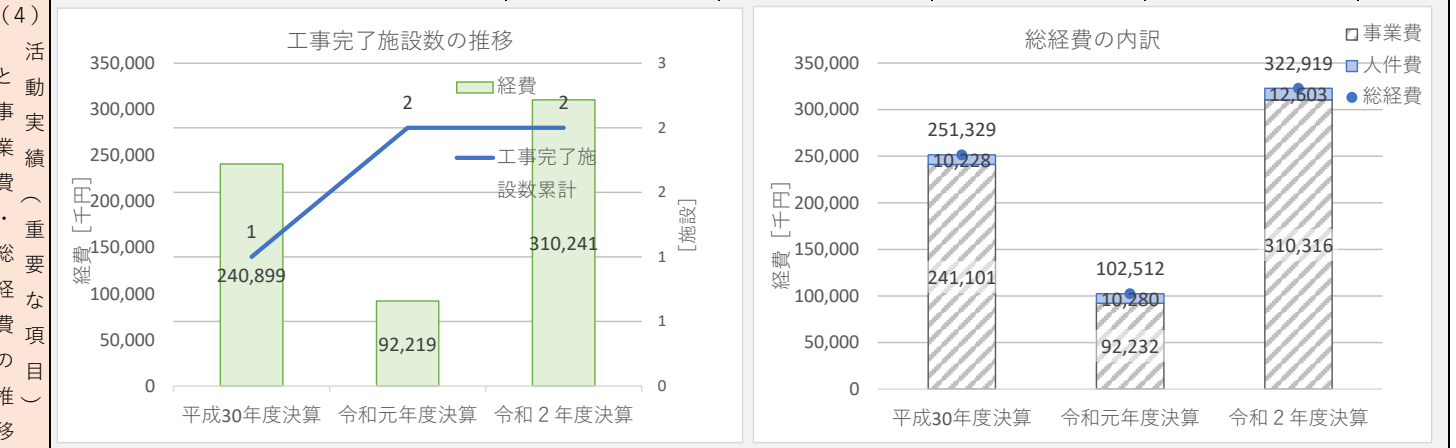
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上					
	小柱	①港湾の利活用推進					
目標	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図りつつ、船舶の大型化に対応するための改良・更新を進めコストの平準化・縮減を図る。						
目標達成に必要なこと	これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、港湾施設の機能が損なわれる前に予防保全(定期点検、改良・更新)を実施する。						
具体的な事業内容	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図りつつ船舶の大型化に対応するための改良・更新を進めコストの平準化・縮減を図る。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 港湾施設長寿命化対策工事	工事完了施設数累計	1	2	2	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	241,101	92,232	310,316	823,156
事業費	活動経費	240,899	92,219	310,241	823,000	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	202	13	75	156	千円
人件費	正規職員	1.2	1.2	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	10,228	10,280	12,603	12,477	千円
経営執行費	総経費(a + b)	251,329	102,512	322,919	835,633	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業の方向性	港湾施設については、老朽化した施設が増えてきており、計画的な取組みにより施設の長寿命化を図るため、施設の改良・更新を進めるにあたり、毎年度、定期点検を実施し、大規模な工事が必要な場合は、補助事業を活用していく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	39	項目番号	2(1)
事務事業名	浦賀港周辺地区再整備事業								所管部課名	みなと振興部 港湾整備課		

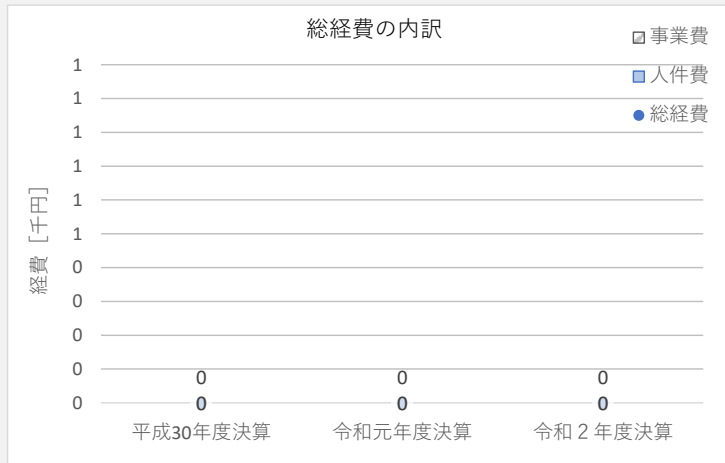
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	浦賀港周辺地区の活性化を図るため、水際のプロムナードの導線として未整備区間の緑地整備を行う						分野別計画
具体的な事業内容	平成15年度に策定した「浦賀港周辺地区再整備・事業化プラン」では浦賀の活性化を促す先導的整備として、港を囲む親水プロムナードが位置づけられており、この方針に基づいて緑地整備を実施している						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定的人员数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	0	8,500	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	0	8,500	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

隣接する県道拡幅工事に合わせて整備を行う予定であったが、県道工事が未完のため、整備を見送った。

今後の事業の方向性

県道工事の進捗を見据えて整備計画を立てる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	40	項目番号	3(1)
事務事業名	港湾計画推進事業								所管部課名	みなと振興部 港湾整備課		

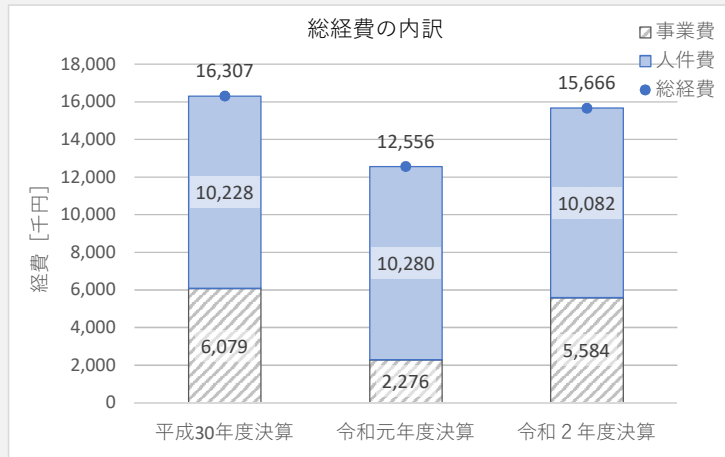
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法、海岸法、港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令						
事業目的	横須賀特有の地域資源である「海」を活かしたまちづくりに向けて、社会・経済状況の変化に対応した物流機能の強化や災害に強い都市構造を構築するため、費用対効果や安全・安心の観点を踏まえた港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更や計画に基づく事業の推進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更のための調整及び資料作成を行う。また、浅海域の整備後の状況を把握し、利活用や管理手法の検討を進める。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	6,079	2,276	5,584	9,283	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.2	1.2	1.2	1.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,228	10,280	10,082	9,982	千円
総経費（a + b）	16,307	12,556	15,666	19,265	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	久里浜地区泊地ほか水路測量業務委託 久里浜地区の泊地及び航路を浚渫後、海図を補正するため、水路測量を実施 委託料 4,951,800円	久里浜地区泊地水路測量業務委託 久里浜地区の泊地の浚渫後、海図を補正するため、水路測量を実施 平成30年度に久里浜地区の泊地及び航路の浚渫を実施し、水路測量を実施する予定であったが、土砂処分施設の不具合により一部水域の浚渫が完了せず、翌年度に繰り越したため、水路測量についても残エリアを翌年度実施することとして補正・繰越 委託料 1,890,000円	浦賀地区泊地ほか水路測量業務 浦賀地区の航路及び泊地の水深を把握し、海図補正の手続きを行うため水路測量を実施 委託料 4,869,700円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	港湾計画推進のため、H30～R1にかけて久里浜地区、R2は浦賀地区の水路測量を行った。増減は年度毎の規模の違い。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更のための調整及び資料作成を行う。また、浅海域の整備後の状況を把握し、利活用や管理手法の検討を進める。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	40	項目番号	3(2)
事務事業名	長浦地区港湾緑地整備事業								所管部課名	みなと振興部 港湾整備課		

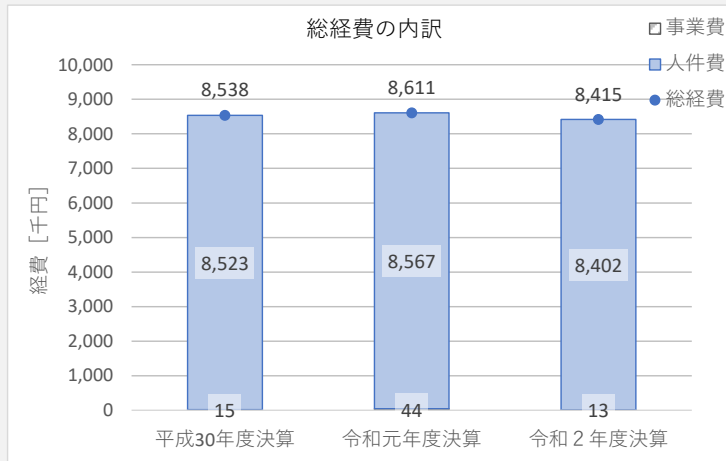
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	長浦地区(市内北部地域)において、市民に海を身近に感じてもらうため、港湾緑地の整備により水辺空間を創出し水際線へのアクセスを向上させ、地元市民が憩える場を提供する。						分野別計画
具体的な事業内容	長浦地区において港湾緑地の整備に向け、土地所有者等との調整を行い、周辺事業者や地元住民と合意形成を図ったのち、用地の所管換えや用途変更の手続きを進め、港湾緑地整備を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	15	44	13	2,334	千円
	人件費					
	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	8,538	8,611	8,415	10,652	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
土地所有者等との調整に時間を要しているため、関東地方整備局や南関東防衛局との用地に係る調整・手続きが想定どおり進まなかった	土地所有者等との調整に時間を要しているため、関東地方整備局や南関東防衛局との用地に係る調整・手続きが想定どおり進まなかった	土地所有者等との調整に時間を要しているため、関東地方整備局や南関東防衛局との用地に係る調整・手続きが想定どおり進まなかった

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

土地所有者等との調整が完了しておらず、緑地整備範囲が確定していないため、測量・登記業務を進められなかった

今後の事業の方向性

引き続き、土地所有者、管理者と整備方法等の調整、田浦地域運営協議会と緑地の整備計画案、維持管理方法の調整完了後、用地測量及び登記、既存係留施設等の撤去・移設の調整、用地所管換え等事務処理を実施予定。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	40	項目番号	3(3)
事務事業名	横須賀港港湾計画改訂事業								所管部課名	みなと振興部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

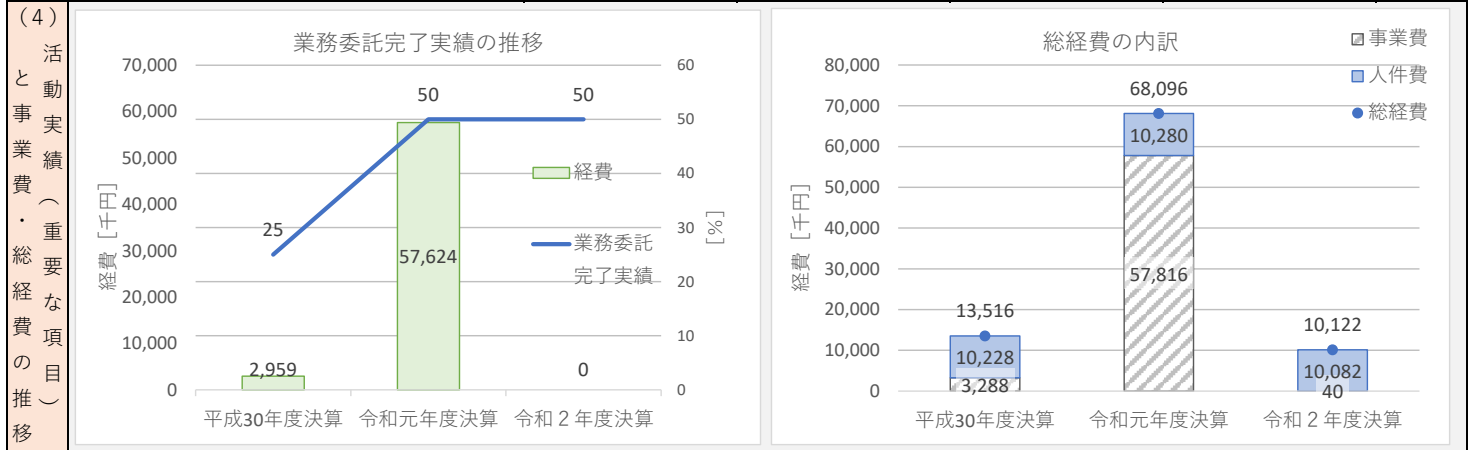
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法、港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀港港湾計画
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	港湾の基盤整備					
目標	横須賀港の開発、利用、保全を行うにあたっての指針となる基本的な計画である「横須賀港港湾計画」は平成17年3月の改訂から15年以上が経過しており、現在の社会経済情勢や港湾の動きを踏まえ、現状に即した計画へと改訂することにより、今後の港湾のビジョンを示す。						
目標達成に必要なこと	港湾物流、港湾利用の安全性、港湾環境等について調査・分析し、横須賀港の長期構想を検討する。						
具体的な事業内容	港湾物流、港湾利用の安全性、港湾環境等について調査・分析し、横須賀港の長期構想を検討したうえで、10年～15年程度先を目標年次とした計画に改訂する。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 港湾計画改訂に係る調査・検討・策定	業務委託完了実績	25	50	50	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	3,288	57,816	40	62,245
事業費	活動経費	2,959	57,624	0	59,670	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	329	192	40	2,575	千円
人件費	正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	10,228	10,280	10,082	9,982	千円
経営執行費	総経費 (a + b)	13,516	68,096	10,122	72,227	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	特になし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	特になし
--------------------------	------	--------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	委託の内容が異なるため、必要な経費も異なる。 令和2年度については、新規フェリー就航を巡り港湾利用者との調整が難航しており、作業が進められていない。 発注した各委託も進められないため、委託料については令和3年度に繰り越した。
今後の事業の方向性	港湾計画改訂から10～15年と計画期間が概ね終了すること、計画における取扱貨物量等の目標設定が平成20年代後半であることから、長期構想委員会の設置や横須賀市港湾審議会において意見等を伺いながら、パブリックコメント手続を経て、港湾計画を改訂する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	40	項目番号	3(4)
事務事業名	横須賀港官民連携基盤整備推進事業								所管部課名	みなと振興部 港湾整備課		

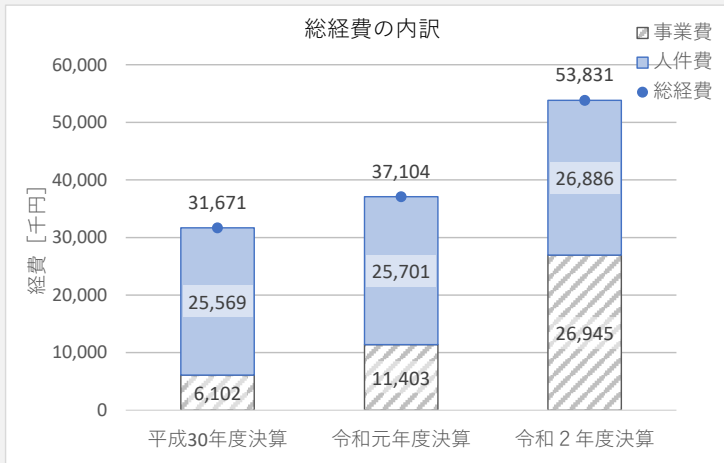
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	横須賀港における海上物流・人流に係る活動を促進・発展させていくため、民間事業者等と連携し、民間の設備投資と公共の基盤整備を一体的、かつ円滑に進めるための検討を行う						分野別計画
具体的な事業内容	民間事業者の活動に合わせ、必要な基盤整備や船舶航行の安全対策などの調査・検討を行うとともに整備に向けて国や事業者、関係者との調整を行う						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	6,102	11,403	26,945	25,419	千円
人件費：b					
正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.2	3.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	25,569	25,701	26,886	26,618	千円
総経費（a + b）	31,671	37,104	53,831	52,037	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①久里浜地区基盤整備検討調査業務 委託料 6,102,000円	①横須賀新港地区基盤整備検討業務 ②横須賀新港地区基盤整備検討業務に伴う測量業務 ③新港地区照明灯調査業務 委託料 10,744,000円	①横須賀新港地区基盤整備検討業務 ②横須賀新港地区保安規程策定業務 ③新港ふ頭周辺交通量調査・予測業務委託 ④新港地区環境予測業務にかかる説明会支援業務 ⑤新港ふ頭周辺騒音予測業務 ⑥新港ふ頭周辺大気予測業務 ⑦新港ふ頭周辺振動及び低周波予測業務 委託料 26,774,800円	

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	平成30年度、横須賀港貨物需要調査及び港湾計画基礎調査業務を委託発注し、横須賀港久里浜地区の利活用の検討を進めてきたところ、民間事業者へのヒアリングの中で、民間事業者が既存航路の船舶のリプレイスや新規フェリー航路開設などの活動を検討していることが確認できた。新規フェリー航路については、その後新港地区での就航を発表し、R1は施設の調査・検討、設計を行い、R2は施設の設計、環境調査を行った。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	新規フェリーの就航により、寄港させるにあたって必要な整備を行ったが、既存施設についても改善を図り活用できるかを確認する
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	41	項目番号	1(1)
事務事業名	港湾海岸高潮対策事業								所管部課名	みなと振興部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

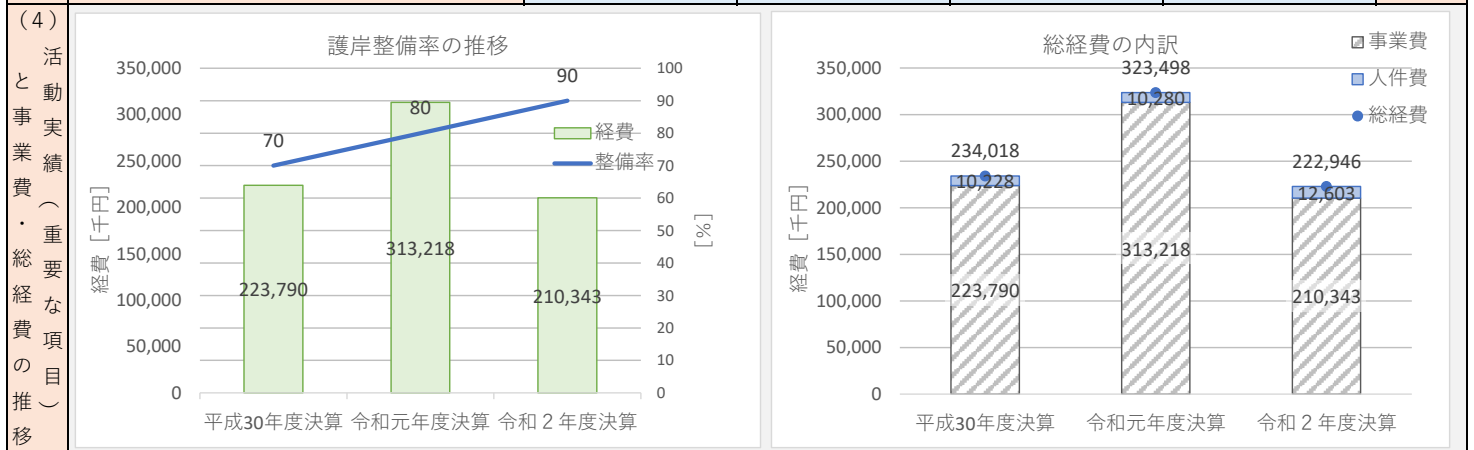
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興					分野別計画
	中柱	横須賀の海が感じられる場所での新たににぎわいづくり					
	小柱	②うみかぜの路(海の緑の10,000メートルブルムナード)を活用した取り組み					
目標	高潮(越波・浸水)等への対策として、海岸保全施設を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	護岸背後の浸水被害が生じている地区に高潮対策護岸を整備し、市民の安全と国土保全を目指す。						
具体的な事業内容	護岸背後の浸水被害が生じている地区における高潮対策護岸の整備に向けて必要な調査・検討を行う。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 護岸整備	整備率	70	80	90	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	223,790	313,218	210,343	255,862
事業費	活動経費 護岸整備	223,790	313,218	210,343	255,862	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	1.2	1.2	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	10,228	10,280	12,603	12,477	千円
経営執行費	総経費(a + b)	234,018	323,498	222,946	268,339	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業の方向性	既存の護岸の多くが施設完成後40年近く経過しており、現在の高潮想定高さを満たしていなかったり、老朽化が進み施設本来の機能が確保されていない施設があるため、台風等の荒天時には護岸を越波し護岸背後地に浸水被害が生じている。護岸背後の浸水被害が生じている地区に高潮対策護岸を整備し、市民の安全と国土保全を目指す。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	41	項目番号	1(2)
事務事業名	港湾海岸侵食対策事業								所管部課名	みなと振興部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法 港湾法						
実施計画	大柱	その他の重点事業				分野別計画	
	中柱	海岸の浸食・高潮対策					
	小柱						
目標	砂浜の侵食(護岸崩壊、越波)対策として、海岸保全施設を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	早期の侵食対策の実施により、背後地域の安全性を確保する。						
具体的な事業内容	全長2,200mにわたり侵食対策として離岸堤を整備し、突提を整備中、今後、侵食被害が生じている箇所を重点的に対策保全施設を整備する。						

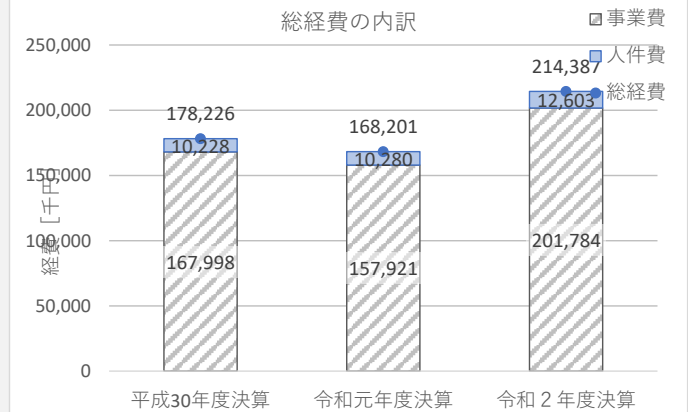
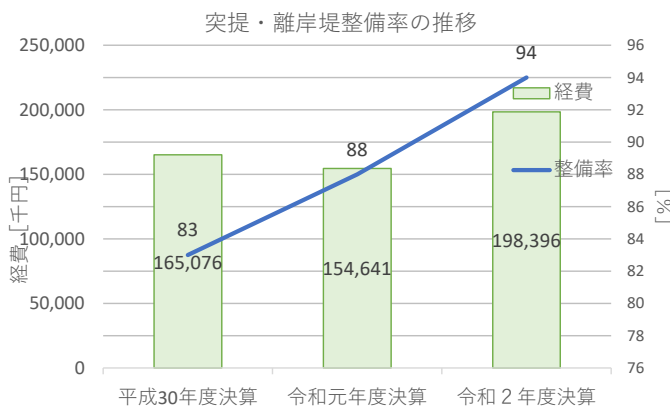
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 突堤・離岸堤整備	整備率	83	88	94	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 事業期間の事業費					
a 予算現額・支出済額	167,998	157,921	201,784	226,443	千円
活動経費					
突堤・離岸堤整備	165,076	154,641	198,396	223,000	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	2,922	3,280	3,388	3,443	千円
人件費					
正規職員	1.2	1.2	1.5	1.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,228	10,280	12,603	12,477	千円
総経費(a + b)	178,226	168,201	214,387	238,920	千円

(4) 活動と事業実績・総経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業の方向性	波浪による野比海岸の侵食が進み、砂浜が減少し、海岸背後の県道や民地の護岸(浜崖)も侵食しはじめているため、台風等の荒天時には護岸が崩落し、県道や民地に被害が発生している。野比海岸の護岸(浜崖)と減少した砂浜の侵食を防止し、市民の安全と国土保全を目指す。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	1(1)
事務事業名	漁港施設災害復旧事業								所管部課名	みなと振興部 水産振興課		

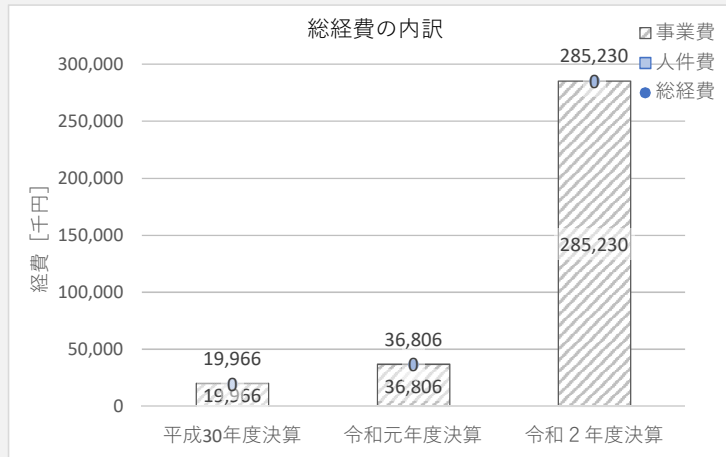
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	漁港漁場整備法						
事業目的	台風等の高潮や強風により、漁港施設及び海岸施設に災害の発生が予想されるので、その緊急措置として復旧に要する工事にかかる経費を計上する。						分野別計画
具体的な事業内容	北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧工事 1式 北下浦漁港海岸大型突堤災害復旧工事 1式 北下浦漁港2号漁具干場災害復旧工事 1式 北下浦漁港海岸環境施設災害復旧工事 1式						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	19,966	36,806	285,230	328,500
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	19,966	36,806	285,230	328,500	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	秋谷2号防波堤ほか災害復旧工事 北下浦漁港海岸北下浦大型突堤災害復旧工事 長井漁港(本港地区)浮桟橋災害復旧工事 北下浦漁港海岸環境施設砂撤去業務委託 秋谷漁港海岸パイ再設置及び移動業務委託 工事請負費及び委託料 19,965,560円	北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧応急工事 北下浦漁港川尻根障害立標災害復旧工事 北下浦漁港海岸海浜地土留壁設置業務 北下浦漁港海岸野比護岸ほか災害復旧設計業務 北下浦漁港海岸環境施設堆積土砂撤去業務ほか 北下浦漁港波除堤侵入防止策小破修繕 工事請負費及び委託料 36,806,366円	北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧工事 北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧付帯工事 北下浦漁港海岸北下浦大型突堤災害復旧工事 北下浦漁港海岸北下浦大型突堤災害復旧付帯工事 北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧ブロック製作工事 台風19号による北下浦漁港2号漁具干場災害復旧工事 台風19号による北下浦漁港海岸環境施設災害復旧工事 台風19号による北下浦漁港海岸環境施設デッキ材集積業務 工事請負費及び委託料 284,762,720円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 平成29年10月に発生した台風21号による高波より被災を受けた秋谷2号防波堤及び北下浦大型突堤の復旧工事を平成30年度に実施。また、令和元年10月に発生した台風19号による高波により、主に北下浦漁港区域における漁港施設及び海岸保全施設の4施設が甚大な被害を受けた。令和元年度は北下浦漁港海岸野比護岸の応急復旧工事とその他北下浦漁港区域内の漁港施設災害復旧工事及び災害復旧の国庫負担金を得るための被災原因の検証委託を実施した。甚大な被害を受けた4施設の復旧工事については、令和2年度へ明許繰越したため、令和2年度に事業費が大幅な増となっている。

今後の事業の方向性
 今後も引き続き災害時に備える。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	3	説明資料	45	項目番号	1(1)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	港湾施設災害復旧事業							所管部課名	みなと振興部 港湾整備課・港湾管理課			
-------	------------	--	--	--	--	--	--	-------	-----------------------	--	--	--

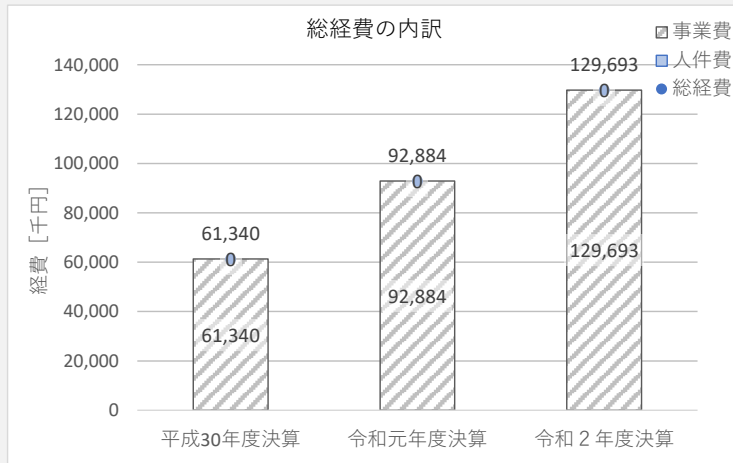
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	台風等で被災した施設の復旧を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	令和2年度災害復旧事業 台風15号による新港地区新港1号防波堤災害復旧工事、平成地区8護岸災害復旧工事、久里浜地区内防波堤災害復旧工事、平成地区海辺つり公園災害復旧工事、平成地区海辺つり公園受変電設備災害復旧工事 台風19号による鴨居地区鳥ヶ崎地区1護岸災害復旧工事						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	61,340	92,884	129,693	10,000	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費(a + b)	61,340	92,884	129,693	10,000	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	台風12号 平成地区8号護岸舗装小破修繕ほか 台風21号 久里浜地区久里浜2号物揚場ほか災害復旧工事 走水地区走水観音崎遊歩道災害復旧工事 走水観音崎遊歩道災害復旧工事 鴨居地区鴨居北防波堤災害復旧工事 鴨居地区鴨居北防波堤災害復旧付帯工事	台風15号 新港地区新港1号防波堤災害復旧工事 平成地区8護岸災害復旧工事 平成地区海辺つり公園デッキ材集積業務委託 台風19号 浦賀地区8護岸小破修繕 久里浜地区久里浜2号物揚場災害復旧小破修繕	台風15号 新港地区新港1号防波堤災害復旧工事 平成地区8護岸災害復旧工事 久里浜地区内防波堤災害復旧工事 平成地区海辺つり公園災害復旧工事 平成地区海辺つり公園受変電設備災害復旧工事 台風19号 鴨居地区鳥ヶ崎地区1護岸災害復旧工事

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	災害の有無で事業費の増減がある。
-----------------------	------------------

今後の事業の方向性	早急に施設復旧を行うことで、安全性を確保し、港湾施設利用者の利便性の向上を図る。
-----------	--